

# ひたち野

## 連携を通じて中小企業の発展・振興を ～第54回通常総会を終えて～

会長 幡谷 祐一



わが国経済は、米国発の金融危機を契機とする世界同時不況の影響を受け、景気は悪化の一途をたどっており、一段と深刻度を増しております。特に中小企業は、需要停滞による受注量の減少や収益の悪化に直面し、極めて厳しい状況にあります。

政府は、平成20年度において第1次及び第2次の補正予算の編成に続き、4月には追加の経済危機対策を決定するなど、中小企業対策、雇用対策を講じておりますが、依然先行きは全く不透明で、中小企業の不安は日々増しているのが現況であります。

こうした100年に一度と言われている厳しい経営環境下にあっては、個々の事業者の力では限界があり、中小企業組合に結集し、団結と連携の絆を強め、苦境を打開していくことが必要であります。

事業協同組合をはじめ中小企業連携組織は、その共同事業を通じて、中小企業の経営合理化・高度化、取引条件の改善、資金調達の円滑化、経営革新、人材養成、研究開発、環境問題への対応等に大きな役割を果たしてきましたが、地域経済と中小企業が置かれている危機的な状況を打破するためにも、連携組織力が新たな事業展開を図り、その本領を発揮することが求められています。

本会としましては、県内唯一の中小企業連携組織の専門支援機関としての役割を改めて認識して、連携・組織化を通じて、中小企業の経営基盤の強化と活性化を図り、1日も早い不況からの脱却に努めてまいる考えであります。そのため、組合支援活動の中核をなす巡回訪問等を強化することにより、組合等の現状やニーズの把握を徹底し、個々の組合に対して新たな事業展開、事業再構築、情報通信技術活用、新事業等の提案などの支援、指導等を行っていくこととします。

特に、2年目を迎えた「地域力連携拠点事業」を更に充実させ、本会の持つコーディネート機能を遺憾なく発揮して、組合員企業等の経営革新、農商工連携、地域資源活用、創業支援等に一層努めてまいる所存です。また、中小企業の環境経営への取り組みの促進を図るため昨年度に本格化させた「エコアクション21」の認証・登録に係る普及推進業務をより積極的に推進するほか、本年度より新たに取り組むこととなった茨城県制度融資の申込窓口（認定事務の取扱い）業務についても、迅速かつ的確な遂行に努め、組合員企業等の事業の円滑な運営に貢献してまいります。更に、茨城県の産業振興施策に沿いつつ、国が新たに取り組む中小企業等の人材対策、商業振興対策等の施策を活用するとともに、中小企業対策等に関する政策提言・要望活動、広報活動など一層積極的に取り組み、会員組合及び中小企業の経営維持、拡大が実現できるよう真摯な努力をしてまいります。皆様の一層のご指導、ご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。